

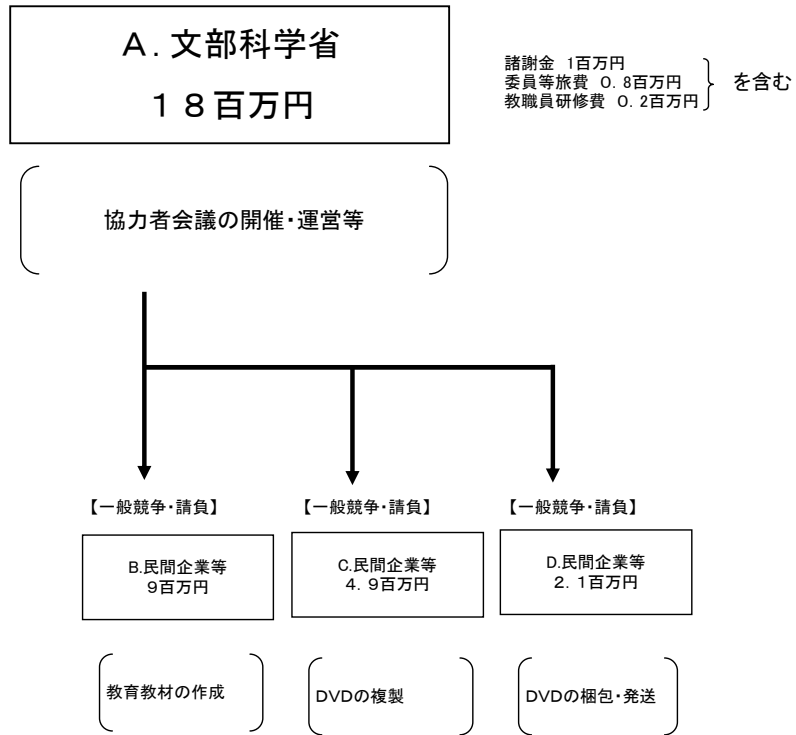
平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	生徒の安全な通学のための教育教材の作成		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 平下 文康		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校保健安全法第3条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、通学路で児童生徒に危害が加えられる事件が発生していることや、通学中の交通事故、さらに、地震や台風などの自然災害の発生も懸念されることから、通学時に児童生徒が自ら安全な行動をとることができるよう教育教材を作成・配布し、各学校における実践的な安全教育の取組を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防犯を含む生活安全、交通安全、災害安全の各領域で必要な知識等を身に付け、通学時に生徒が自ら安全な行動をとることができるよう、中学生・高校生を対象とした教育教材(DVD)を作成・配布する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				18	0	
		繰越し等				-	-	
		計				18	0	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	児童生徒が自ら危険を予測し、危険を回避する能力を身に付けさせる。成果指標を数値で定量的に示すことは困難。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	教育教材の作成数			()				(中学校:約10,800枚) (高等学校:約5,100枚) (その他:約3,600枚)
単位当たりコスト	923(円/DVD又はCD1枚当たり)		算出根拠	単位コスト=教材作成経費(18,000,000円)/教材作成数(19,500枚)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1百万円		平成23年度限りで廃止				
	委員等旅費	1百万円						
	教職員研修費	16百万円						
計	18百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・計画的に予算執行ができるように、スケジュール管理を徹底する。 ・当事業は、各学校における実践的な安全教育の取組を支援する教育教材を作成、配布することで、当初の目的が達成されると判断し、平成23年度限りで廃止する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>教育教材を作成、配布することで、当初の目的が達成されるため廃止するが、今年度の執行に当たっては早期執行に努めていくべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	@9百万円×1法人	9			
消耗品費	@4.9百万円×1法人	4.9			
通信運搬費	@2.1百万円×1法人	2.1			
諸謝金	会議出席謝金	1			
委員等旅費	会議出席旅費	0.8			
教職員研修費	会議費等	0.2			
計		18	計		0
B.民間企業等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	@9百万円×1法人	9			
計		9	計		0
C.民間企業等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	@4.9百万円×1法人	4.9			
計		4.9	計		0
D.民間企業等(全1法人)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	@2.1百万円×1法人	2.1			
計		2.1	計		0